

需給検証委員会 資料

日本商工会議所
平成24年4月23日

- 商工会議所では、震災直後から、節電・ピーク抑制対策に取り組んできた。特に直後から夏季を迎えるまでは、会員企業への協力呼びかけ、情報提供にとどまらず、ガイドラインの作成、セミナーの開催、政府の節電サポート事業への積極的協力と具体的に取り組んできた。
- その後も、継続的に情報収集、情報提供に努めており、各地商工会議所では、独自の省エネ診断事業などを行っている事例もある。
- 今後の電力需給を考えるにあたって、昨年の節電実績を前提とする議論が多いことに、中小企業は大きな違和感を感じている。

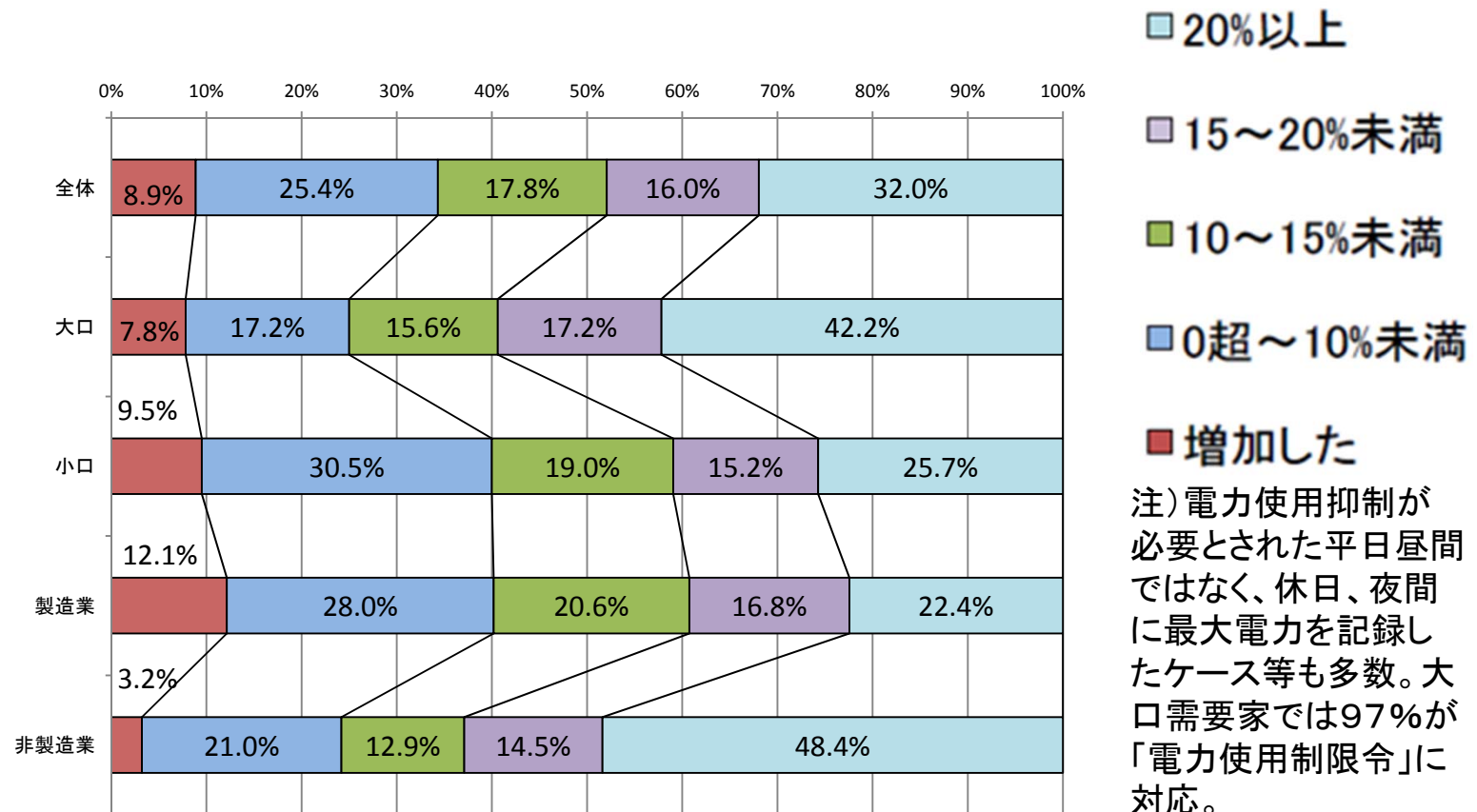
節電対策の取り組みと経営への影響調査の概要

- 調査期間：平成23年9月30日～10月7日
- 調査対象：東京電力管内、東北電力管内の商工会議所会員企業
- 回答数：306件
 - （東京電力管内220件、東北電力管内86件）
 - （製造業148件、非製造業158件）

平成23年夏季の最大電力（kW）削減状況（8月対前年比）

○全体では48.0%の企業が15%以上削減。大口需要家では59.4%、小口需要家では40.9%

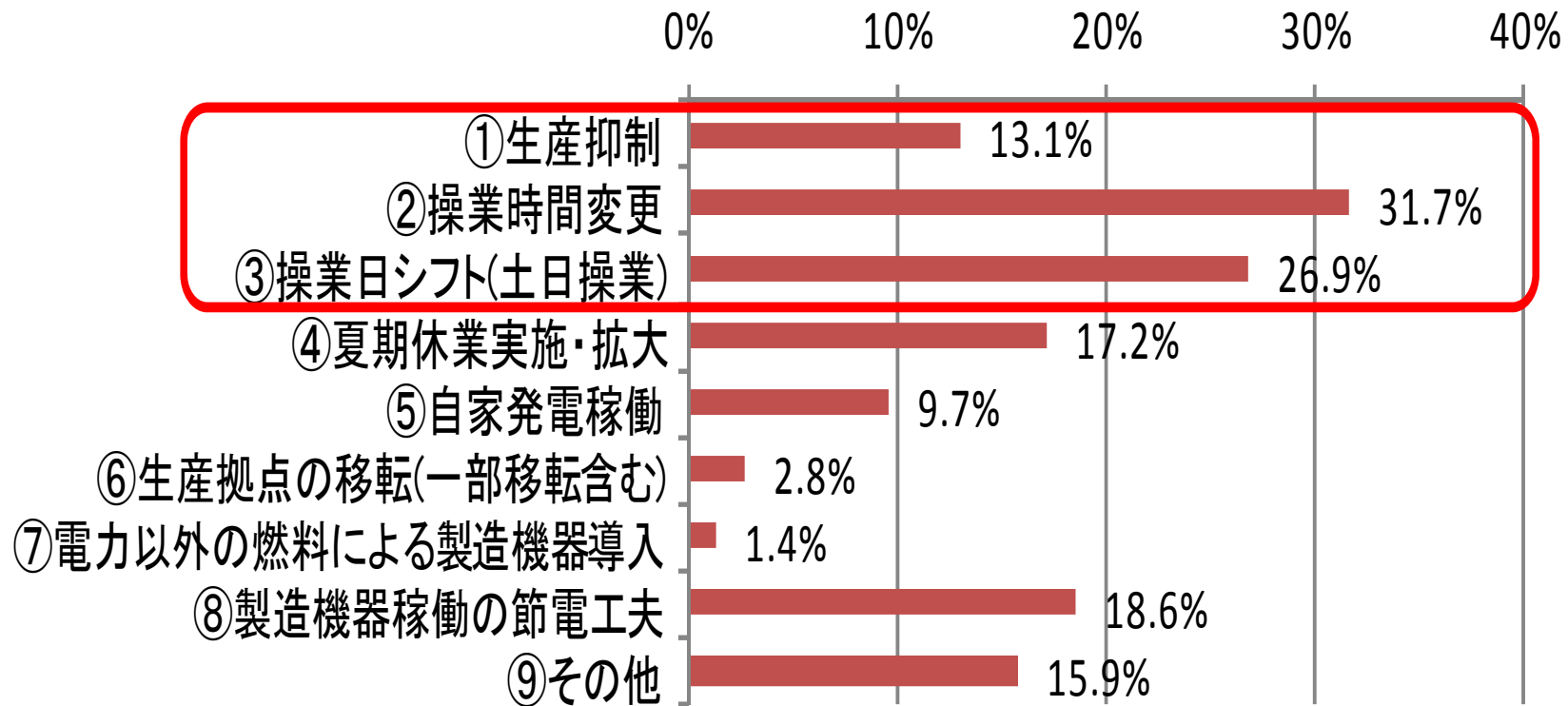
○製造業に比べ非製造業の削減率が高い。非製造業では62.9%が15%以上削減しているが、製造業では39.2%。



節電対策の内容（製造業）

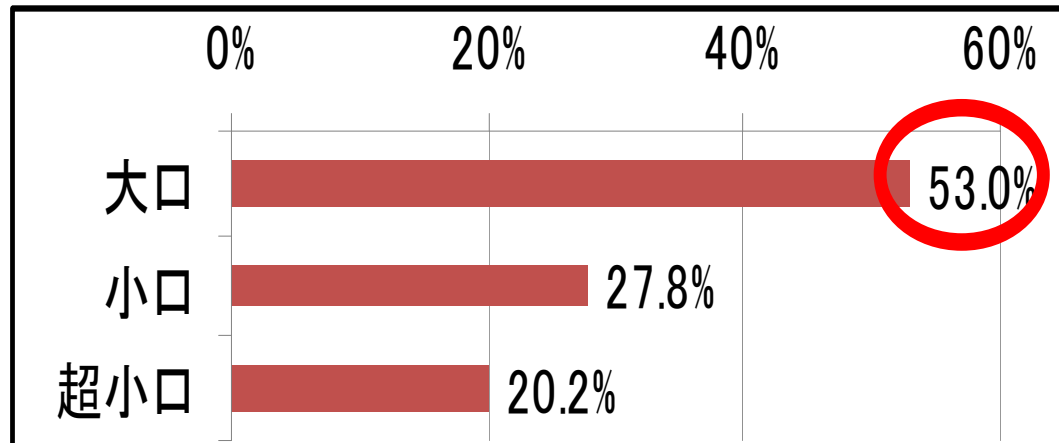
- 製造業では13.1%が生産抑制で対応
- 労働強化(労働負荷up)の傾向も顕著(操業時間変更31.7%、土日操業26.9%)

(無回答・非該当を除く) 今夏に行った節電対策(製造業) (複数回答)



節電対策のコスト

- 全体の30.1%、製造業の40.7%でコスト増が発生。大口需要家では53.0%
- 製造業では、操業時間の増加に伴い、人件費・光熱費が増加



←契約種別毎の「コスト増発生」の割合

コスト増発生の要因内訳→
(製造業)

設備更新・補修等	32.2%
自家発の燃料等	13.6%
人件費・光熱費等	54.2%
その他	32.2%

節電対策の影響

- 既に十分節電している。これ以上の節電は無理であり、**製造ラインを一部停止**した（シリコンゴム製造）
- **昼間の稼働は3分の1とし、夜間の稼働を2.5倍**にした。**人件費、光熱費（操業時間が間延びするため）とも増加。従業員にも負担**をかけた。「痛み」を理解してほしい（印刷）
- 通常土日は全工場停止していたが、輪番生産により**1か月を通して土日稼働したため光熱費が上がった**（金属加工工業）
- 異業種のお客様対応（土日シフトの取引先と平日稼働の取引先との両方の対応）で、休日出勤が増加。**休みがとれなかった**（機械加工工業）

- 軽油動力コンプレッサーの燃料費・レンタル費によりコスト増になった。レンタル費、燃料費とも全く無駄な出費（鍛造業）
- 生鮮品製造のため、品質保持上のデメリットが大きい（食品製造業）
- 昼間の設備運転の抑制のため、生産能力に余裕がなくなり緊急対応時の夜間作業増加（製造業）
- 受注生産のため計画的な削減は困難である（製造業）
- 地元製造大手の製造拠点が海外に転出した。外資系も撤退検討の噂がある。電力不足はリスクだけで影響大（製造業）

節電要請が継続した場合の対応策、影響

- 対応策がない。自家発電設備が必要になる（製造業）
- テナントの新規入居者分の節電ができない（総合建設業）
- 製造設備の増強を予定しており、今年よりも電力増になってしまう（製造業）
- 生産抑制で納期が遅延する（工事業）
- 空調28℃設定では製品に錆が発生し不良に繋がる。社員の集中度が緩慢になり精度維持が困難になる（製造業）
- 自家発電の導入による投資負担（製造業）（酒類製造業）
- 自家発電の常用化に伴う費用増（製造業）
- 24時間生産体制のため、節電のために生産中断することはかなりの生産ロス（納期・品質等）（製造業）

電力安定供給の確保とコスト抑制に関する考え方

- 当面の電力安定供給の確保とコスト上昇の抑制は、現下の企業経営上の最優先課題。
- 今夏の電力需要の見通しにあたって、電力使用制限令が発動され、鋳工業生産も低調であり、平年並みの暑さだった昨夏の実績を前提にすることは適当ではない。
- 電力の安定供給の確保とコスト上昇の抑制のためには、安全・安心を確保した上での原発の再稼働が、政府が取り組むべき電力需給対策の最優先課題であると考えられる。
- 政府は、企業が将来にわたって投資や雇用を継続的に行っていくために、今夏のみならず3～5年先の確度の高い電力需給見通しを示すべきである。

「エネルギー・原子力政策に関する意見」(平成24年4月19日) <http://www.jcci.or.jp/ikensyo0419.pdf> 参照

(参考) 昨夏に十分に削減できなかった理由

- 業務の大半である金属溶解作業に電力を多く消費するため、削減し切れなかった。
- 震災による生産減の反動で7月から大手取引先の要請で大幅に受注増、土日、夜間シフト対応を図ったが、削減し切れなかった。
- 受注と納期の関係から電力使用が増加した（製造業）
- 受注増、設備増のため（製造業）
- 注文量増加により節電不可だった（輸送用機器製造業）
- 受注の増加による（金属製品製造業）
- 昨年までに既に削減可能な節電をし、さらなる削減はできなかった（鉄工業）

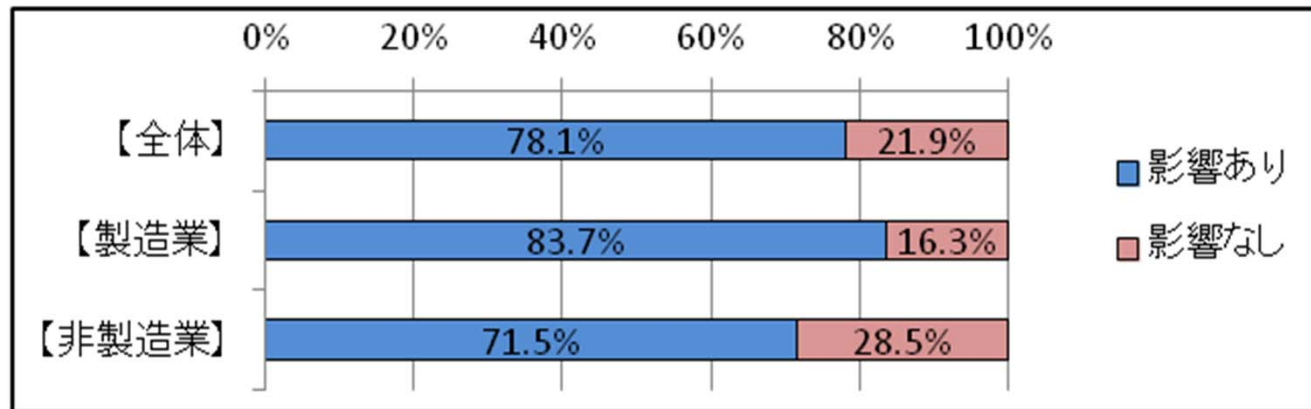
(参考) 需給調整契約について (ヒアリング)

○政府や電力会社は需給調整契約を促進しているが、特に中小企業では対応できないことも多い

- 電力会社から新たな需給調整契約の相談 (3日前の通告に対して需要を抑制するという内容) があったが、対応できないと答えた。電気代が安くなっても受注に応じられなくなるリスクは犯せない。対応できる会社もあるかもしれないが、机上の空論ではないかと答えた (印刷業)

(参考) 電気料金上昇への懸念

- 電力料金上昇について全業種78.1%、製造業83.7%が影響を懸念。
- 「影響あり」とする製造業のうち、92.3%が「販売価格に転嫁できないため利益が減少」と回答



◇電力料金上昇の影響の内容(製造業、複数回答)

生産・営業を抑制	13.1%	設備投資が必要	39.2%
給与・人員を削減	25.4%	販売価格に転嫁できないため利益が減少	92.3%
設備投資・研究開発の抑制	20.8%	取引先の海外移転で受注・販売が減少	24.6%
海外移転を検討	10.8%	その他	3.1%

(参考) 省エネルギー／再生可能エネルギー／電力システム

- 省エネの促進は急務であるが、生産性や利便性、経済成長を維持しながら、社会、経済によい影響を与える無理のない省エネ、投資に見合う効果のある省エネを推進していくことが肝要である。
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度については、諸外国の先行事例を踏まえ、国民、企業に過度な負担を生じさせないことを最重要視すべきである。
- 発送電分離、自由化促進については、中長期の課題である。諸外国の先行事例を踏まえ、安定供給の強化とコスト抑制に重点を置いた検討がなされるべきである。

「エネルギー・原子力政策に関する意見」(平成24年4月19日) <http://www.icci.or.jp/ikensyo0419.pdf> 参照